

第 2 期 連 結 財 務 諸 表

・19年3月期の連結決算に関する計数は、会計監査人による監査中であり計数等において変更する場合があります。
・様式については平成19年6月末公表予定の有価証券報告書に準じて会社任意の様式で作成しております。

資 料

連 結 貸 借 対 照 表

連 結 損 益 計 算 書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本
となる重要な事項(変更を含む)

連結財務諸表に係る注記事項

連 結 附 属 明 細 表



連結貸借対照表
平成19年3月31日

資産の部

(単位:百万円)

| | | |
|--------------|--------------|-----------------------|
| 流動資産 | | |
| 1. 現金及び預金 | | 33,973 |
| 2. 未収入金 | | 15,764 |
| 3. 未収法人税等 | | 348 |
| 4. 未収消費税等 | | 1,130 |
| 5. 仕掛道路資産 | | 119,225 |
| 6. その他たな卸資産 | | 100 |
| 7. 受託業務前払金 | | 11,607 |
| 8. 繰延税金資産 | | 64 |
| 9. その他 | | 403 |
| 貸倒引当金 | | 34 |
| 流動資産合計 | | <u>182,585</u> |
| 固定資産 | | |
| 1. 有形固定資産 | | |
| (1)建物及び構築物 | 19,888 | |
| 減価償却累計額 | <u>1,799</u> | 18,089 |
| (2)機械装置及び運搬具 | 24,304 | |
| 減価償却累計額 | <u>3,525</u> | 20,788 |
| (3)土地 | | 5,634 |
| (4)建設仮勘定 | | 1,025 |
| (5)その他 | 454 | |
| 減価償却累計額 | <u>170</u> | 283 |
| 有形固定資産合計 | | <u>45,811</u> |
| 2. 無形固定資産 | | |
| (1)ソフトウェア | | 3,401 |
| (2)その他 | | 50 |
| 無形固定資産合計 | | <u>3,452</u> |
| 3. 投資その他の資産 | | |
| (1)投資有価証券 | | 4 |
| (2)繰延税金資産 | | 46 |
| (3)その他 | | 337 |
| 貸倒引当金 | | 10 |
| | | <u>376</u> |
| 固定資産合計 | | <u>49,640</u> |
| 資産合計 | | <u><u>232,225</u></u> |

負債の部

(単位:百万円)

| | |
|--------------------|-----------------------|
| 流動負債 | |
| 1. 未払金 | 30,774 |
| 2. 1年以内返済予定長期借入金 | 4,618 |
| 3. 未払法人税等 | 341 |
| 4. 未払消費税等 | 96 |
| 5. 受託業務前受金 | 11,915 |
| 6. 前受金 | 3,051 |
| 7. 賞与引当金 | 911 |
| 8. 回数通行券払戻引当金 | 3,326 |
| 9. ハイウェイカード損失補填引当金 | 1 |
| 10. その他 | 713 |
| 流動負債合計 | <u>55,750</u> |
| 固定負債 | |
| 1. 道路建設関係社債 | 23,792 |
| 2. 道路建設関係長期借入金 | 102,783 |
| 3. 長期借入金 | 7,833 |
| 4. 繰延税金負債 | 81 |
| 5. 退職給付引当金 | 17,508 |
| 6. 役員退職慰労引当金 | 22 |
| 7. マイレージ割引引当金 | 574 |
| 8. その他 | 980 |
| 固定負債合計 | <u>153,577</u> |
| 負債合計 | <u><u>209,328</u></u> |

純資産の部

| | |
|----------|-----------------------|
| 株主資本 | |
| 1. 資本金 | 10,000 |
| 2. 資本剰余金 | 10,000 |
| 3. 利益剰余金 | 2,897 |
| 株主資本合計 | <u>22,897</u> |
| 純資産合計 | <u>22,897</u> |
| 負債純資産合計 | <u><u>232,225</u></u> |

連結損益計算書

平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで

| | | (単位:百万円) | |
|---------------------|---------|----------|---------|
| . 営業収益 | | | 188,553 |
| . 営業費用 | | | |
| 1. 道路資産賃借料 | 140,688 | | |
| 2. 高速道路等事業管理費及び売上原価 | 40,161 | | |
| 3. 販売費及び一般管理費 | 5,565 | 186,414 | |
| 営業利益 | | | 2,138 |
| . 営業外収益 | | | |
| 1. 受取利息 | 72 | | |
| 2. 解約違約金収入 | 91 | | |
| 3. 土地物件貸付料 | 46 | | |
| 4. 原因者負担収入 | 17 | | |
| 5. その他 | 90 | 318 | |
| . 営業外費用 | | | |
| 1. 支払利息 | 167 | | |
| 2. ハイウェイカード払戻損失 | 28 | | |
| 3. その他 | 26 | 222 | |
| 経常利益 | | | 2,234 |
| . 特別利益 | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 717 | | |
| 2. 回数通行券払戻引当金戻入益 | 388 | 1,105 | |
| . 特別損失 | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 30 | | |
| 2. 固定資産除却費 | 230 | | |
| 3. 減損損失 | 14 | | |
| 4. 臨時償却費 | 240 | | |
| 5. 早期退職加算金 | 181 | | |
| 6. 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | 5 | | |
| 7. 過年度消費税等 | 96 | 800 | |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 2,539 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 825 | | |
| 法人税等調整額 | 10 | 836 | |
| 当期純利益 | | | 1,702 |

連結株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------|--------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 10,000 | 10,000 | 1,194 | 21,194 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 当期純利益 | - | - | 1,702 | 1,702 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | - | - | 1,702 | 1,702 |
| 平成19年3月31日残高 | 10,000 | 10,000 | 2,897 | 22,897 |

連結キャッシュ・フロー計算書
平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:百万円)

| | | |
|---------------------|--------|--|
| . 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,539 | |
| 減損損失 | 14 | |
| 臨時償却費 | 240 | |
| 減価償却費 | 4,632 | |
| 貸倒引当金の増減額 | 2 | |
| 退職給付引当金の増減額 | 477 | |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | 22 | |
| 賞与引当金の増減額 | 20 | |
| 回数通行券払戻引当金の増減額 | 541 | |
| ハイウェイカード損失填補引当金の増減額 | 4 | |
| マイルージ割引引当金の増減額 | 286 | |
| 受取利息 | 72 | |
| 支払利息 | 167 | |
| 固定資産売却損 | 30 | |
| 固定資産売却益 | 717 | |
| 固定資産除却費 | 292 | |
| 売上債権の増減額 | 7,918 | |
| たな卸資産の増減額 | 47,436 | |
| 仕入債務の増減額 | 9,699 | |
| 未収消費税等の増減額 | 616 | |
| その他 | 2,543 | |
| 小計 | 37,296 | |
| 利息及び配当金の受取額 | 72 | |
| 利息の支払額 | 1,301 | |
| 法人税等の支払額 | 2,934 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 41,460 | |
| . 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | 5,487 | |
| 固定資産の売却による収入 | 1,115 | |
| 固定資産の撤去による支出 | 14 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 4 | |
| 定期預金の預入れによる支出 | 100 | |
| 定期預金の解約による収入 | 100 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,389 | |
| . 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入による収入 | 29,900 | |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,649 | |
| 道路建設関係社債の発行による収入 | 17,438 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 44,689 | |
| . 現金及び現金同等物の増減額 | 1,161 | |
| . 現金及び現金同等物の期首残高 | 35,315 | |
| . 現金及び現金同等物の期末残高 | 33,973 | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の名称

2社

阪神高速サービス(株)
阪神高速技術(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)高速道路開発
(株)ベイフレンド
(株)エイチエイチエス

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

(主要な会社名)

非連結子会社

(株)高速道路開発
(株)ベイフレンド
(株)エイチエイチエス

関連会社

(株)グローウェイ

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法を採用しています。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除去工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

その他たな卸資産

主として個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定額法、連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 5～60年 |
| 機械設備及び運搬具 | 5～17年 |
| その他 | 5～10年 |

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- (3) 重要な繰延資産の処理方法
道路建設関係社債発行費
支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 回数通行券払戻引当金
回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。
- ハイウェイカード損失補填引当金
ハイウェイカードの偽造被害に伴い、券種毎に販売額を超えての利用又は払戻し請求により発生する損失に備えるため、過去の実績に基づいて算出した発生見込額を計上しております。
- 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。
また、連結子会社においては、退職給付債務の見込額は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。
- 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(追加情報)
当社グループにおいて、役員退職慰労金規程が制定されたことにより、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。
これにより、当連結会計年度の発生額の内0百万円を高速道路等事業管理費及び売上原価に、5百万円を仕掛道路資産に、11百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額5百万円を特別損失にこの結果、営業利益及び経常利益は12百万円、税金等調整前当期純利益は17百万円減少しております。
- マイルージ割引引当金
ETCマイルージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイルージポイント発生見込額を計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- 収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上基準
道路資産高及び受託事業収入の計上には、工事完成基準を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積年数で均等償却し、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,897百万円であります。

繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。
なお、道路建設関係社債発行差金107百万円は、当連結会計年度から道路建設関係社債から控除して表示しております。

金融商品に関する会計基準等

当連結会計年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成18年10月20日 会計制度委員会報告第14号)を適用しております。
これによる経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

連結財務諸表に係る注記事項

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式)

4百万円

2. 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定に基づき、当社の総財産を道路建設関係社債23,792百万円(額面23,900百万円)の一般担保に供しております。

3. 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

- (独)日本高速道路保有・債務返済機構

1,029,100百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

- (独)日本高速道路保有・債務返済機構

15,673百万円

なお、上記引き渡しにより道路建設関係長期借入金が2,649百万円減少しております。

連結損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 百万円 |
|---------------|-------|
| 給与手当 | 821 |
| 修繕費 | 209 |
| 調査費 | 352 |
| 減価償却費 | 454 |
| 利用促進費 | 1,044 |
| 賞与引当金繰入額 | 112 |
| 退職給付費用 | 499 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 11 |
| マイレージ割引引当金繰入額 | 1,048 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 |

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 百万円 |
|----|-----|
| 土地 | 717 |

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 百万円 |
|---------|-----|
| 建物及び構築物 | 30 |
| 土地 | 0 |
| 計 | 30 |

4. 固定資産除去費の内容は次のとおりであります。

| | 百万円 |
|-----------|-----|
| 建物及び構築物 | 72 |
| 機械装置及び運搬具 | 100 |
| その他 | 57 |
| 計 | 230 |

5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 用途 | 種類 | 場所 | 計上額 |
|-------|----|----------|--------|
| 遊休不動産 | 土地 | 兵庫県川西市ほか | 14 百万円 |

(資産のグルーピング)

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。

以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。

それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

将来の使用が見込まれていない遊休の土地に関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額をもって回収可能価額を測定しており、正味売却価額は当該遊休資産の売却予定価額に基づいて評価しております。

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,000 | - | - | 20,000 |
| 合計 | 20,000 | - | - | 20,000 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年3月31日 現在)

| | |
|-----------|--------|
| | 百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 33,973 |
| 現金及び現金同等物 | 33,973 |

2. 債務引受けによる道路建設関係長期借入金の減少額

財務活動によるキャッシュ・フローの長期借入金の返済による支出 2,649百万円は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受けの額であります。

また、これに伴い上記債務引受けによる影響額を営業活動によるキャッシュ・フローに含めて記載しております。

リース取引関係

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当 額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
|-----------------|------------------|-------------------------|------------------|
| その他 (工具器具備品) | 51 | 8 | 42 |
| その他 (ソフトウェア) | 22 | 2 | 19 |
| 合計 | 73 | 11 | 62 |

未経過リース料期末残高相当額

| | |
|------|-----|
| | 百万円 |
| 1年以内 | 14 |
| 1年超 | 50 |
| 合計 | 65 |

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | |
|----------|-----|
| | 百万円 |
| 支払リース料 | 13 |
| 減価償却費相当額 | 10 |
| 支払利息相当額 | 5 |

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

道路資産の未経過リース料

| | |
|------|-----------|
| | 百万円 |
| 1年以内 | 147,020 |
| 1年超 | 8,959,438 |
| 合計 | 9,106,458 |

1. 道路資産の未経過リース料の金額は変動する場合があります。当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。
2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入-加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額-実績料金収入)が減算されることとなっております。

有価証券関係

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、また連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

| (単位:百万円) | |
|-------------------|--------|
| イ. 退職給付債務 | 24,864 |
| ロ. 年金資産 | 7,765 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 17,098 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | 410 |
| ホ. 未認識過去勤務債務 | - |
| ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 | 17,508 |
| ト. 前払年金費用 | - |
| チ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) | 17,508 |

(注)連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| (単位:百万円) | |
|----------------------|-------|
| イ. 勤務費用 | 1,396 |
| ロ. 利息費用 | 494 |
| ハ. 期待運用収益 | 291 |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 46 |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額 | - |
| ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 1,553 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|---|--------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.0% |
| ハ. 期待運用収益率 | 4.0% |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理年数 | 10年 |
| (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌 連結会計年度から費用処理することとしております。) | |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理年数 | 一括費用処理 |

ストック・オプション等関係

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 百万円 |
|------------|-------|
| 繰延税金資産 | |
| 退職給付引当金 | 7,115 |
| 回数通行券払戻引当金 | 1,351 |
| 賞与引当金 | 370 |
| 未払事業税 | 42 |
| マイレージ割引引当金 | 233 |
| 未払工事費用 | 307 |
| その他 | 414 |
| 繰延税金資産小計 | 9,835 |
| 評価性引当額 | 9,719 |
| 繰延税金資産合計 | 116 |
| 繰延税金負債 | |
| 固定資産圧縮特別勘定 | 81 |
| その他 | 5 |
| 繰延税金負債合計 | 86 |
| 繰延税金資産の純額 | 29 |

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 百万円 |
|-------------|-----|
| 流動資産-繰延税金資産 | 64 |
| 固定資産-繰延税金資産 | 46 |
| 固定負債-繰延税金負債 | 81 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|-------------------|--------|
| 法定実効税率 | 40.64% |
| (調整) | |
| 交際費等永久差異 | 0.54% |
| 住民税均等割 | 0.76% |
| 評価性引当金 | 3.39% |
| 過年度税効果認識 | 12.14% |
| 法人税特別控除等 | 0.45% |
| その他 | 0.20% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.94% |

1株当たり情報

| | |
|--------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,144円87銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 85円14銭 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | |
|-------------------|--------|
| 当期純利益(百万円) | 1,702 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,702 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 20,000 |

重要な後発事象

1. ㈱阪神パトロールに係る株式取得

当社は、平成19年3月20日の取締役会において、当社の非連結子会社である㈱阪神パトロールの株式を取得することを決議し、平成19年4月1日付で同社株式を取得しました。

(1) 株式取得の目的

阪神高速道路の交通管理業務にグループ経営を導入し、同業務の一層の効率化と業務品質の向上を推進するため、当社の非連結子会社である㈱阪神パトロールの全発行済株式を取得し、連結子会社化を図ることを目的としております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

㈱エイチエイチエス
㈱コーベックス

(3) 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

名称 : ㈱阪神パトロール
事業内容 : 交通管理業務(道路巡回業務、交通管制補助業務、取締補助業務)
規模 : 資本金 10百万円

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 : 200株
内訳 : ㈱エイチエイチエス 120株
 ㈱コーベックス 80株
取得価額 : 37百万円
内訳 : ㈱エイチエイチエス 22.2百万円
 ㈱コーベックス 14.8百万円
譲渡後の持分比率 : 100%

(5) その他

㈱阪神パトロールは、平成19年4月1日付で、商号を阪神高速パトロール㈱に変更しております。

2. 連結子会社の一部事業の譲受け

当社の連結子会社である阪神高速サービス㈱は、社団法人阪神有料道路サービス協会との間で、同協会が収益事業として実施している全事業及び当該事業に係る資産及び負債並びにこれらに付随する一切の権利義務を譲り受ける事業譲渡契約を平成19年2月9日付で締結し、当該譲受けを平成19年4月1日付で実施しました。

(1) 事業の譲受けの目的

当社グループ内で、同協会が実施している収益事業を営むことにより、当社グループの経営効率化を推進することを目的とする。

(2) 事業譲受元の名称、住所、代表者の氏名、正味財産及び事業収入

名称 : 社団法人阪神有料道路サービス協会
住所 : 大阪市西区西本町1丁目3番15号
代表者の氏名 : 会長 小川 征史
正味財産 : 450百万円
事業収入 : 1,416百万円

(注) 正味財産及び事業収入については、同協会が実施している収益事業に係る金額(平成18年3月31日現在)を記載しております。

(3) 譲受け事業

スルーウェイカード提携事業、広報受託事業等

(4) 譲受け資産・負債の額

資産 367百万円
負債 137百万円

(注) 資産及び負債の価額については、平成19年3月31日における見込額であり、事業譲受日現在の価額について、別途確認書を締結することとしております。

(5) 譲受け時期

平成19年4月1日

(6) その他

本事業譲渡は無償で実施しました。

連結附属明細表

社債明細表

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-----------|------------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------|----|----------------|
| 阪神高速道路(株) | 政府保証 阪神高速道路株式会社 債券 第1回 | 平成18年 3月31日 | 6,292 | 6,297 | 1.60 | 有 | 平成28年 3月31日 |
| 阪神高速道路(株) | 第1回普通社債 | 平成19年 3月15日 | - | 4,997 | 1.44 | 有 | 平成25年 3月19日 |
| 阪神高速道路(株) | 政府保証 阪神高速道路株式会社 債券 第2回 | 平成19年 3月16日 | - | 12,497 | 1.70 | 有 | 平成29年 3月16日 |
| 合計 | - | - | 6,292 | 23,792 | - | - | - |

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| - | - | - | - | - |

借入金等明細表

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|--------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | - | 4,618 | 0.453 | 平成20年2月28日～ 平成20年3月31日 |
| 長期借入金 | 87,984 | 110,616 | 1.12 | 平成22年9月～ 平成27年3月 |
| その他の有利子負債 長期未払金 | 578 | 578 | 1.48 | 平成27年11月 |
| 合計 | 88,562 | 115,813 | - | - |

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金のうち、102,783百万円は道路建設関係長期借入金であります。道路建設関係長期借入金のうち、30,661百万円については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第4号に基づく無利息の借入金であります。
 3. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が債務引受を実施した金額の合計額は2,649百万円であります。
 4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 7,866 | 2,611 | 72,374 | 2,935 |
| 長期未払金 | 68 | 68 | 68 | 68 |
| 合計 | 7,934 | 2,679 | 72,442 | 3,003 |

その他

該当事項はありません。